

町政を問う

子供の医療費無料化・中学校卒業まで 新年度から実施すべきではないか!!



財政的な見通しを精査しながら検討

棚木 良一 議員

子どもの医療費無料化、中学校卒業まで新年度から実施できるのか？

棚木 県内59市町村を見ますと76%45市町村は中学校卒業まで無料化が進んでいます。後1000万円あれば出来ます。子どもの健やかな成長のためにも新年度から実施すべきではないか？

矢吹町だけが遅れたのは若い方はよそに行つてしまふ。金はあります。ヤル気になればすぐにもできる。

町長 ここ数年の間に県内市町村の医療費引上げの動きは拡大傾向にある。しかし当町においては、子育て支援策として子育て支援センターの設置をはじめファミリーサポートセンター等、他町村では少ない施策も実施しており、子育て中の皆様から好評です。

無料化対象年齢の引上げについても財政的な見通し

の精査をはじめ医療費支給

システム改修等の実施の諸問題も含め関係皆様の意見

を聞きながら慎重に検討していきます。



乳幼児検診

成年後見制度に対する町の対応

棚木 成年後見制度は

「精神上の障害、認知症や知的障害など物事を判断する能力が不十分な方の不動産、預貯金などの財産管理、介護サービスなどの契約において、その生活が損害を受けないように、家庭裁判所が援助者、成年後見人などを専任することで法律的に権利を守り、支援する制度

棚木 いかにして町民の所得を増やすのかというのも町政の課題。私は受けないように、家庭裁判所の9月議会で3つの提案をした。介護ヘルパー2級の資格取得や医療事務の資格取得などへの助成事業、もう一つは県の緊急雇用対策の取り組み、3

の景気対策や住宅リフォーム助成事業新年度予算に反映できるのか？



望まれる住宅リフォーム助成事業

町長 成年後見制度には、補佐、補助に区分され、それぞれ権限が異なる。町では地域包括支援センターにおいて成年後見制度の利用手続きを受け付けておりますので、今後も成年後見制度を周知しながら高齢者等の権利を守っていきます。

町長 町独自の対策のみで景気をよくすることは困難であると考え、農業、商業、工業分野においては、活力の維持向上に向けた設備投資や人材育成等への支援成を引き続き取り組みます。

また、住宅リフォーム助成事業については、既に取り組んでいる自治体の施策等を参考に、検討します。

町長 町独自の対策のみで景気をよくすることは困難であると考え、農業、商業、工業分野においては、活力の維持向上に向けた設備投資や人材育成等への支援成を引き続き取り組みます。

町長 成年後見制度には、あらかじめ公正証書によつて後見人を定める任意後見制度と、判断能力が不十分になつてから援助者として定める法廷後見制度があり、

また判断能力に応じ後見、補佐、補助に区分され、それぞれ権限が異なる。

町長 町独自の対策のみで景気をよくすることは困難であると考え、農業、商業、工業分野においては、活力の維持向上に向けた設備投資や人材育成等への支援成を引き続き取り組みます。

町長 町独自の対策のみで景気をよくすることは困難であると考え、農業、商業、工業分野においては、活力の維持向上に向けた設備投資や人材育成等への支援成を引き続き取り組みます。

町政を問う



藤井 精七 議員

子宮頸ガン 公費助成の具体化は!!

中学1年生から高校1年生を対象に実施してまいりたい

**子宮頸ガン負担
軽減は?**



検診受付

藤井 すぐに国による全額公費負担でワクチン接種を実施させる。そうした運動と同時に町の公費の助成も一つの考え方と思う。

公費助成の具体的取り組みを伺う。

町長 中学1年生から3年生及び高校1年生を対象に実施してまいりたい。実施に向け課題となっている性の教育、ワクチンの副作用、予防効果、法的措置の確立など、今後、県の指導をいただきながら精査して進めています。

公費負担については、予防接種法に定める一部自己負担としていかを近隣市町村と検討してまいります。

**TPPに対する
考えは**

藤井 TPPは、すべての品目の関税撤廃を原則とする高度な自由貿易協定です。

まさに日本という国の基準が、アメリカの基準に一変しかねない大きな問題を含んでいる。考え方を伺う。

町長 全国町村会では、12月1日、TPP交渉への参加に反対する特別決議を採択いたしました。

私も全国町村長大会に出席してまいりましたが、基幹産業である農業を守るために、政府として、農家の皆様が生産意欲を持つて持続可能な経営ができる環境づくりと、新たな農業基本政策の確立を早急に実施してもらうことが必要あります。

**耕作放棄地解消
具体化は?**

藤井 少しでも放棄地の解消に乗り出してくれる組織、団体等が出てきているようです。いわきの北限のオリーブの里づくりはかなりの力の入れようですが、この事業に取り組む組織、団体の役割は、今後ますます重要なものとなってきます。現在の町の考えは。

町長 矢吹町全体農地290ha

ヘクタールの耕作放棄地があります。

矢吹町としては、政府に対し、TPPへの参加については農業政策の対応に万全を期すことを前提とし、慎重な対応を求めていきました。

矢吹町耕作放棄地対策協議会として、関係地権者153名に対し農地の賃借等について意向調査を実施しているところです。